

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社大光銀行  
 コード番号 8537  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中島 富雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役金融財務部長 (氏名) 岩崎 道雄  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.taikobank.jp/>  
 TEL (0258) 36-4111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,969	(△1.6)	4,036	(4.6)	2,209	(△1.6)
19年3月期	27,421	(11.7)	3,856	(38.1)	2,246	(25.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22 17	—	3.7	0.3	14.9
19年3月期	21 80	—	3.7	0.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 10百万円 19年3月期 7百万円

(注) 対前期増減率等の単位未満の計数は、19年3月期は小数点第1位未満を四捨五入して記載しておりますが、20年3月期より小数点第1位未満を切り捨てて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,250,022	56,945	4.5	569 05	11.40
19年3月期	1,238,797	62,739	5.0	627 35	9.84

(参考) 自己資本 20年3月期 56,711百万円 19年3月期 62,529百万円

(注1) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

19年3月期は小数点第1位未満を四捨五入して記載しておりますが、20年3月期より小数点第1位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△15,312	△16,500	7,495	27,133
19年3月期	3,249	△9,642	179	51,450

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 50	2 50	5 00	507	22.9	0.8
20年3月期	2 50	3 00	5 50	548	24.8	0.9
21年3月期(予想)	2 50	2 50	5 00	—	23.9	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円50銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	13,680	(0.7)	2,150	(△27.5)	1,450	(9.5)	14	54
通期	27,120	(0.5)	3,280	(△18.7)	2,080	(△5.8)	20	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 100,014,000株 19年3月期 100,014,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 355,545株 19年3月期 341,553株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,599	(△1.4)	3,960	(5.9)	2,188	(△1.9)
19年3月期	27,002	(11.9)	3,738	(44.5)	2,232	(32.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	95	—	—
19年3月期	21	66	—	—

(注) 対前期増減率等の単位未満の計数は、19年3月期は小数点第1位未満を四捨五入して記載しておりますが、20年3月期より小数点第1位未満を切り捨てて記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,249,192	56,547	4.5	567 41	11.41
19年3月期	1,237,987	62,386	5.0	625 92	9.84

(参考) 自己資本 20年3月期 56,547百万円 19年3月期 62,386百万円

(注1) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。19年3月期は小数点第1位未満を四捨五入して記載しておりますが、20年3月期より小数点第1位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,490	(0.7)	2,130	(△26.3)	1,430	(9.4)	14	34
通期	26,780	(0.6)	3,270	(△17.4)	2,080	(△4.9)	20	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加を続けたほか、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調を維持しました。年度後半には、米国経済の減速や金融市場の混乱などにより企業収益の改善が弱含みとなり、個人消費も横ばいに推移するなど、景気は回復の足取りを弱めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、企業生産が全体として高い水準を維持し、個人消費も底堅く推移した一方、原油等原材料価格の上昇等により企業収益に弱さがみられたほか、公共投資や住宅投資の減速などから、景気回復の動きに一服感がみられました。

金融市場におきましては、前年度末に1万7千円台であった日経平均株価は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱等を受けて下落し、当年度末は1万2千円台で終えました。

こうした経済金融環境のなかで、当行は、地域とともに歩み信認される銀行づくりに向け、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。

昨年7月に発生した新潟県中越沖地震で被害を受けられた方々に対しましては、特別融資商品の提供や休日営業の実施を通じて、復興支援に積極的に取り組んでまいりました。

本年2月25日には東京証券取引所市場第二部に上場し、当行の将来を展望した新たな一步を踏み出すことができました。なお、ジャスダック証券取引所につきましては、株式売買の取引集約および管理コストの負担軽減等を図るため、本年4月8日に上場廃止しております。

こうした環境下、当連結会計年度の業績につきましては次のとおりとなりました。

#### (当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

#### ① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,578億円（単体1兆1,579億円）、前年同期比87億円（単体87億円）増加しました。増加率は0.7%（単体0.7%）となりました。

また、貸出金残高は8,184億円（単体8,185億円）となり、前年同期比15億円（単体16億円）増加し、増加率0.1%（単体0.2%）となりました。内訳は、消費者ローン残高が住宅ローンを主体に50億円（単体51億円）増加、地方公共団体向けも110億円（単体110億円）増加しましたが、事業者向けが145億円（単体145億円）の減少となりました。

#### ② 有価証券運用の状況

株式相場の低迷により、債券を中心とした運用になりました。期末の有価証券残高は、3,497億円（単体3,496億円）と前年同期比では、39億円（単体39億円）増加し、増加率1.1%（単体1.1%）となりました。

なお、運用の内訳は、地方債、公社公団債、金融債、事業債等が増加し、国債、株式、受益証券等は減少しました。

#### ③ 損益の状況

資金利益については、有価証券利回り上昇による増益要因があるものの、預金金利の上昇幅が貸出金金利の上昇幅を上回ったこと等から預貸差利益が減少し、前年同期比8億71百万円減少の203億55百万円となりました。

業務純益については、銀行本来の業務からくる預貸金利縮小等の厳しい経営環境にありましたが、一般貸倒引当金繰入額が前年同期比10億91百万円減少したこと等から、前年同期比4億90百万円増加（増加率6.9%）し、75億66百万円となりました。

また、経常利益については株式等関係損益の前年同期比3億96百万円減少の減益要因と不良債権処理費用の前年同期比1億83百万円減少の増益要因により、前年同期比1億80百万円（単体2億22百万円）増加の40億36百万円（単体39億60百万円）となりました。当期純利益については、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと及び法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどから、前年同期比37百万円（単体44百万円）減少の22億9百万円（単体21億88百万円）となりました。

④ 事業の種類別セグメントの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高について、預金は前年同期比87億円増加の1兆1,579億円、貸出金は住宅ローンを主体に個人ローンが51億円増加し、地方公共団体向けも110億円増加しましたが、事業者向けが145億円減少したことから前年同期比16億円増加の8,185億円となりました。また、有価証券は株式相場の低迷により債券を中心とした運用となり、前年同期比39億円増加の3,496億円とそれぞれ増加いたしました。

このことから当行の業務純益については、有価証券利回りの上昇による増益要因があるものの、預金金利の上昇幅が貸出金利の上昇幅を上回ったこと等から、預貸差利益が減少し資金利益では前期比8億34百万円減少の202億3百万円となりましたが、支払手数料の減少等により、役員取引等利益が前年同期比33百万円増加の7億18百万円、その他業務利益の前年同期比4億22百万円増加及び一般貸倒引当金繰入額の前年同期比10億53百万円減少等それぞれの増益要因等から、前年同期比5億2百万円増加の73億36百万円となりました。

また、経常利益については、株式等関係損益のマイナスが前年同期比3億96百万円増加した減益要因と、不良債権処理費用の前年同期比1億94百万円減少の増益要因により、前年同期比2億22百万円増加の39億60百万円となりました。

しかし、当期純利益については、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に3億48百万円計上しましたが、償却債権取立益の5億13百万円増加等により特別損益が前年同期比2億17百万円増加の増益要因がありますが、税金費用及び繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、前年同期比44百万円減少の21億88百万円となりました。

ロ. その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額が、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、どれも90%超であるため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成20年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

	第2四半期累計期間（平成20年9月末）		通期（平成21年3月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常収益	13,680	13,490	27,120	26,780
(業務純益)	—	3,690	—	6,240
経常利益	2,150	2,130	3,280	3,270
当期純利益	1,450	1,430	2,080	2,080

平成20年度のわが国の経済は、原油を始めとする原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等々が実態経済にも影響し、一層の景気減速が予想され、当行の主たる営業基盤である新潟県経済もこれらの影響により景気の減速ないし踊り場入りが懸念される状況にありますが、平成20年度は当行の第7次中期経営計画の最終年度にあたることから、この第7次中期経営計画で掲げた目標達成に向け、以下の前提条件に基づき業績見通しを策定しております。

(前提条件)

- ①貸出金(平残ベース)は住宅ローン等を主体に個人ローンの増加にも注力し、通期で150億円程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、貸出金については通期で横這いを想定しております。
- ②預金(平残ベース)は、通期で80億円程度の増加を見込み、預金利回りは通期で小幅の上昇を想定しております。
- ③貸出金償却・引当金処理につきましては、金融検査マニュアルに基づき引き続き厳格な処理をおこなってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における主要残高について、預金は前年同期比87億円増加の1兆1,578億円、貸出金は住宅ローンを主体に個人ローンの増加と地方公共団体向けが増加しましたが、事業者向けが減少したことから前年同期比15億円増加の8,184億円、有価証券は株式相場の低迷により債券を中心とした運用となり、前年同期比39億円増加の3,497億円、繰延税金資産は取崩により有価証券の評価差額に伴う繰延税金負債の残高が減少して前年同期比39億円増加の62億円、また、当連結会計年度において劣後特約付社債80億円を発行しそれぞれ増加しました。なお、純資産の部については当期純利益による利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少により前年同期比57億94百万円減少の569億45百万円となりました。

については、上記の要因から連結キャッシュ・フローの、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加による15億円、預金の増加による87億円、コールローン等の増加による233億円等により153億円の減少（前年同期は32億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還による収支△161億円等で165億円の減少（前年同期比68億円の流出増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行による収入、配当金の支払等で74億円増加（前年同期比73億円の増加）となり、これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比243億円減少し271億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、本年2月に当行普通株式が東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、公表どおり記念配当として1株当たり50銭増配して3円00銭とさせていただきます。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円50銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含めて記載しておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 信用リスク

a. 不良債権

当行グループの不良債権処理および与信関係費用は、今後の景気動向、不動産価格および株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

b. 貸倒引当金

当行グループは、融資先の状況、担保の価値および現在の経済状況を前提とした見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に越えた場合、またはその他の予期せぬ事由が生じた場合、貸倒引当金の積増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

c. 地域経済の動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県を主たる営業基盤として考え、貸出金の増強に注力しております。貸出金に占める地元融資先に対する融資比率は約8割となっており、貸出金の動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から中小企業を主体とした事業性貸出、個人向けローンの増強に取り組んでおり、当行グループの業績は中小企業倒産や個人破産等の影響を受ける可能性があります。

② 市場リスク

金利、為替レート、株価および債券相場等の変動により、当行グループが保有する資産価値が低下し、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行グループの信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化し、通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

④ 事務リスク

当行グループは、厳格な事務処理規程を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意または過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失が発生する可能性があります。

⑤ システムリスク

当行グループは、データの厳正な管理および大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施しておりますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務遂行や業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有していないため、連結自己資本比率および単体自己資本比率は国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

現時点での本邦の自己資本比率規制においては、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループが、将来の課税所得の予測・仮定に沿って繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

⑧ 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定退職給付債務を計算する前提となる割引率等の数理計算上の前提・仮定に変更があった場合等には退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当行グループは、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に努めておりますが、役職員が法令等に違反するような事態が生じた場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの業績や事業展開に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 情報漏洩のリスク

当行グループでは、個人情報保護法等に対応し、情報漏洩防止のため各種の安全管理措置を講じるとともに、厳格な内部監査の実施等により管理には十分留意しており、現在まで情報流出による問題は発生しておりません。また、今後も情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの不測の原因により流出した場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 格付低下のリスク

当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力や資産の質などの低下により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害

当行グループは、災害等が発生しても業務の運営に支障のないよう対策に努めておりますが、予想を越える大きな災害が発生した場合は、設備・システム等に影響が生じるとともに被害が生じた取引先の経営状況悪化により与信関係費用が増加するなど、当行グループの業務運営あるいは業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 風評リスク

本項「事業等のリスク」に記載の諸リスクが顕在化した場合や不測の事態が顕在化した場合、当行に関する報道、記事、噂等により当行の評価・評判が低下し、当行の株価や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 主要な事業の前提事項に関するリスクについて

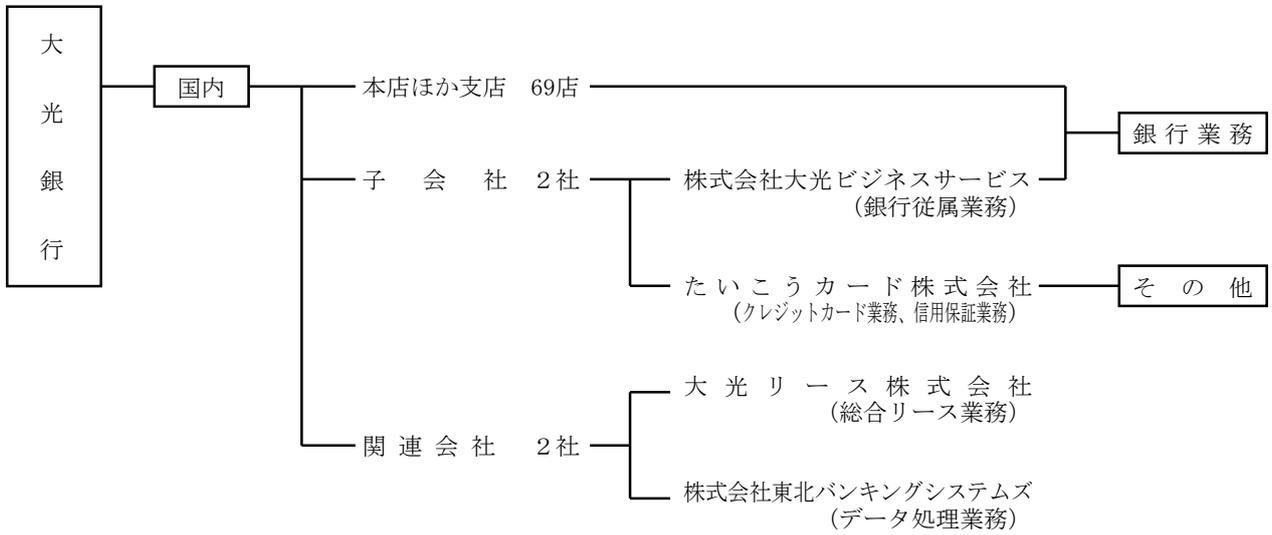
当行は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業の免許には、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第26条、第27条および第28条に規定された要件に該当した場合には、業務の停止または免許の取消等が命ぜられることがあります。

現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により前述の業務の停止または免許の取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社2社および関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ①お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。
- ②健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

##### ①中長期的な経営戦略

当行は、「自主健全経営を貫き、地域とともに発展する銀行」を目指し、平成18年度から20年度までを計画期間とした第7次中期経営計画を推進しております。基本方針として、①付加価値の高い営業推進と渉外力の一層の強化・革新、②地域密着の強化と健全性・信頼性の確保、③お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり、④人材育成と組織の活性化、の4項目を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。本計画をもとに当行の強みである「親しみやすさ」「渉外力」にさらに磨きをかけるとともに、きめ細かな質の高いサービスの提供に努め、企業価値を高めてまいります。

##### ②目標とする経営指標

目 標 項 目		目 標 計 数 (21年3月期)	最近の実績値 (20年3月期)
収益性	コア業務純益	90億円	68.4億円
	預り資産比率（預り資産÷預金）	12%	9.90%
営業基盤	コア事業所融資先増加数	500先	214先
	個人ローン比率	30%	28.15%
	年金振込口座増加数	3,500口座	1,207口座
	F P 資格取得者数	400名	385名
健全性	単体自己資本比率	10%以上	11.41%
	不良債権比率（金融再生法開示債権による）	3.5%	3.95%
効率性	ROE（コア業務純益ベース）	14%	11.51%
	一人当たり貸出金残高	8億円	7.9億円

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益  
 コア事業所融資先：貸出額200万円以上の事業所融資先

#### (3) 会社の対処すべき課題

地域金融を取り巻く環境を展望しますと、景気は先行き不透明感がうかがえる一方、大手行のリテール強化・地方進出、ゆうちょ銀行の発足や他業態からの銀行業参入等により、競争が一層激化しております。また、昨年9月30日に金融商品取引法が施行され、金融機関に対して利用者保護と利便性の向上が求められております。

このような環境のもと、当行グループは地域に根差した銀行グループとして皆さまの信頼と期待にお応えしていくために、第7次中期経営計画に掲げた4つの基本方針をより充実したかたちで達成すべく努力してまいります。

今後とも地域の皆さまとの強固なリレーションシップを確立するために、中小企業の支援や地域経済の活性化への貢献を通じて企業価値の高い銀行グループを目指し、これまで以上に皆さまから信頼されるよう全力で取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(資産の部)			
現金預け金	51,450	27,133	△24,317
コールローン及び買入手形	5,000	30,000	25,000
買入金銭債権	1,816	123	△1,693
商品有価証券	133	37	△96
金銭の信託	2,998	3,000	2
有価証券	345,801	349,706	3,905
貸出金	816,933	818,471	1,538
外国為替	1,604	3,998	2,394
その他資産	4,122	4,985	863
有形固定資産	14,311	13,884	△427
建物	2,349	2,356	7
土地	10,611	10,613	2
建設仮勘定	53	45	△8
その他の有形固定資産	1,296	869	△427
無形固定資産	1,683	1,388	△295
ソフトウェア	1,615	1,319	△296
その他の無形固定資産	68	69	1
繰延税金資産	2,243	6,208	3,965
支払承諾見返	3,862	3,030	△832
貸倒引当金	△13,165	△11,945	1,220
資産の部合計	1,238,797	1,250,022	11,225
(負債の部)			
預金	1,149,105	1,157,881	8,776
コールマネー及び売渡手形	1,180	1,202	22
借入金	2,000	2,000	—
外国為替	2	6	4
社債	—	8,000	8,000
その他負債	11,002	11,754	752
賞与引当金	742	741	△1
役員賞与引当金	30	30	—
退職給付引当金	5,593	5,474	△119
役員退職慰労引当金	—	191	191
睡眠預金払戻損失引当金	—	195	195
偶発損失引当金	—	60	60
利息返還損失引当金	27	39	12
再評価に係る繰延税金負債	2,510	2,469	△41
支払承諾	3,862	3,030	△832
負債の部合計	1,176,058	1,193,077	17,019
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	8,208	8,208	—
利益剰余金	34,077	35,850	1,773
自己株式	△113	△118	△5
株主資本合計	52,172	53,940	1,768
その他有価証券評価差額金	8,053	528	△7,525
土地再評価差額金	2,302	2,241	△61
評価・換算差額等合計	10,356	2,770	△7,586
少数株主持分	209	234	25
純資産の部合計	62,739	56,945	△5,794
負債及び純資産の部合計	1,238,797	1,250,022	11,225

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前年比増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
経常収益	27,421	26,969	△452
資金運用収益	22,378	23,648	1,270
貸出金利息	18,471	19,336	865
有価証券利息配当金	3,724	3,948	224
コールローン利息及び買入手形利息	37	176	139
預け金利息	31	61	30
その他の受入利息	113	126	13
役務取引等収益	2,575	2,513	△62
その他業務収益	1,908	92	△1,816
その他経常収益	559	714	155
経常費用	23,565	22,933	△632
資金調達費用	1,151	3,292	2,141
預金利息	1,067	3,115	2,048
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	66	4
借用金利息	19	46	27
社債利息	—	61	61
その他の支払利息	1	1	0
役務取引等費用	1,785	1,714	△71
その他業務費用	2,535	292	△2,243
営業経費	14,551	14,604	53
その他経常費用	3,541	3,028	△513
貸倒引当金繰入額	2,009	431	△1,578
その他の経常費用	1,531	2,596	1,065
経常利益	3,856	4,036	180
特別利益	99	673	574
固定資産処分益	2	63	61
償却債権取立益	97	609	512
特別損失	108	464	356
固定資産処分損	43	60	17
減損損失	64	55	△9
その他の特別損失	—	348	348
税金等調整前当期純利益	3,847	4,245	398
法人税、住民税及び事業税	750	1,168	418
法人税等調整額	801	840	39
少数株主利益	48	25	△23
当期純利益	2,246	2,209	△37

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前年比増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,209	33,677	△149	51,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注２）			△258		△258
剰余金の配当			△258		△258
役員賞与（注２）			△23		△23
当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△1,296	△1,296
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1	△1,330	1,331	—
土地再評価差額金の取崩額			24		24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	400	36	435
平成19年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	34,077	△113	52,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年３月31日 残高 (百万円)	6,098	2,327	8,425	168	60,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注２）					△258
剰余金の配当					△258
役員賞与（注２）					△23
当期純利益					2,246
自己株式の取得					△1,296
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩額		△24	△24		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,955		1,955	40	1,996
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,955	△24	1,930	40	2,407
平成19年３月31日 残高 (百万円)	8,053	2,302	10,356	209	62,739

（注１） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２） 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	34,077	△113	52,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			2,209		2,209
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
土地再評価差額金の取崩額			61		61
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	1,772	△4	1,767
平成20年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	35,850	△118	53,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年３月31日 残高 (百万円)	8,053	2,302	10,356	209	62,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△498
当期純利益					2,209
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					1
自己株式処分差損の振替					－
土地再評価差額金の取崩額		△61	△61		－
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,525		△7,525	24	△7,500
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,525	△61	△7,586	24	△5,793
平成20年３月31日 残高 (百万円)	528	2,241	2,770	234	56,945

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,847	4,245	398
減価償却費	1,042	987	△55
減損損失	64	55	△9
持分法による投資損益 (△)	12	△10	△22
貸倒引当金の増減 (△) 額	△108	△1,220	△1,112
賞与引当金の増減 (△) 額	△16	△1	15
役員賞与引当金の増減 (△) 額	30	—	△30
退職給付引当金の増減 (△) 額	9	△118	△127
利息返還損失引当金の増減 (△) 額	27	11	△16
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	—	191	191
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	—	195	195
偶発損失引当金の増減 (△) 額	—	60	60
資金運用収益	△22,378	△23,648	△1,270
資金調達費用	1,151	3,292	2,141
金銭の信託の運用損益 (△)	1	△11	△12
有価証券関係損益 (△)	720	725	5
為替差損益 (△)	0	△0	△0
固定資産処分損益 (△)	41	△3	△44
貸出金の純増 (△) 減	△17,713	△1,538	16,175
預金の純増減 (△)	14,091	8,775	△5,316
コールローン等の純増 (△) 減	△358	△23,308	△22,950
コールマネー等の純増減 (△)	123	21	△102
商品有価証券の純増 (△) 減	426	96	△330
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△192	△2,393	△2,201
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	4	3
資金運用による収入	22,350	23,529	1,179
資金調達による支出	△543	△2,504	△1,961
役員賞与の支払額	△23	—	23
その他	825	△1,659	△2,484
小計	3,434	△14,227	△17,661
法人税等の支払額	△185	△1,084	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△15,312	△18,561
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1	999
金銭の信託の減少による収入	1,965	—	△1,965
有価証券の取得による支出	△150,572	△323,402	△172,830
有価証券の売却による収入	52,794	15,412	△37,382
有価証券の償還による収入	87,645	291,804	204,159
有形固定資産の取得による支出	△201	△494	△293
有形固定資産の売却による収入	4	223	219
無形固定資産の取得による支出	△278	△42	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,642	△16,500	△6,858
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	2,000	—	△2,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	8,000	8,000
配当金支払額	△516	△498	18
少数株主への配当金支払額	△1	△1	0
自己株式の取得による支出	△1,296	△6	1,290
自己株式の売却による収入	0	1	1
少数株主からの子会社株式取得による支出	△7	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	7,495	7,316
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額</b>	△6,213	△24,316	△18,103
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	57,663	51,450	△6,213
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	51,450	27,133	△24,317

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前年比増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 ２社 株式会社 大光ビジネスサービス たいこうカード株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 ２社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて３月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：８年～50年 動産：３年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,928百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して、必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は7百万円増加、特別損失は183百万円増加し、経常利益は7百万円減少、税金等調整前当期純利益は191百万円減少しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は30百万円、特別損失は164百万円それぞれ増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は195百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う費用負担金の支払に備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日から信用保証協会との責任共有制度の導入に伴い、当連結会計年度から信用保証協会への費用負担金の支払見込額を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は60百万円増加し、経常利益は60百万円、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

1. 有価証券には、関連会社の株式156百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,469百万円、延滞債権額は24,395百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は295百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,554百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,715百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,694百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	一百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー（円貨）	一百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券58,978百万円及び預け金5百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金・敷金は187百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は71,093百万円あります。  
 このうち契約残存期間が1年以内のものが45,823百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが11,327百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	
	5,061百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	8,701百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額                      1,233百万円	
(当連結会計年度圧縮記帳額                      一百万円)	
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であり ます。	
13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 7,660百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. その他の経常費用には、貸出金償却1,217百万円、債権売却損355百万円、株式等償却650百万円を含んでおりま す。	
2. その他の特別損失は、過年度相当額の役員退職慰労引当金繰入額183百万円、過年度相当額の睡眠預金払戻損失 引当金繰入額164百万円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	341	18	4	355	(注) 1、2
合計	341	18	4	355	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	27,133
現金及び現金同等物	27,133

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	133	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他	23,000	22,858	△141	15	157

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	5,707	10,553	4,846	5,083	237
債券	261,943	261,472	△471	656	1,128
国債	177,888	177,239	△648	259	908
地方債	36,101	36,209	107	209	101
社債	47,953	48,023	69	188	118
その他	35,610	44,293	8,682	8,910	228
合計	303,260	316,318	13,058	14,651	1,593

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で、時価のない株式について45百万円減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
外国債券	8,200	7,590	△609

自己資本比率等を算定する上で使用するリスクウエイトの変更による売却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	45,204	8	1,884

６．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
私募事業債	7,418
その他有価証券	
非上場株式	656
出資証券（投資事業組合）	70

７．保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

８．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年３月31日現在)

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	77,051	118,015	20,013	53,791
国債	53,835	63,369	7,568	52,465
地方債	8,037	18,870	9,301	—
社債	15,179	35,775	3,142	1,325
その他	—	6,986	20,219	9,000
合計	77,051	125,001	40,233	62,791

Ⅱ 当連結会計年度

１． 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	37	0

２． 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
社債	399	397	△2	—	2
その他	17,952	16,449	△1,503	36	1,539
合計	18,351	16,846	△1,505	36	1,541

（注） 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３． その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	5,039	6,789	1,749	2,095	345
債券	275,244	274,916	△327	1,619	1,946
国債	176,964	176,026	△938	752	1,690
地方債	42,257	42,710	452	489	36
社債	56,021	56,180	158	377	219
その他	41,972	41,235	△736	1,572	2,309
合計	322,256	322,941	685	5,287	4,601

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について631百万円、時価のない株式について19百万円、投信受益証券263百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

４． 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	16,155	265	73

５．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
私募事業債	7,677
その他有価証券	
非上場株式	636
出資証券（投資事業組合）	66

６．保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	113,281	82,447	33,503	53,743
国債	77,687	30,870	16,805	50,662
地方債	17,738	14,745	10,225	—
社債	17,855	36,831	6,471	3,080
その他	1,215	11,446	13,256	10,474
合計	114,497	93,893	46,760	64,217

（金銭の信託関係）

Ⅰ 前連結会計年度

１．運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	2,998	—

２．満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

Ⅱ 当連結会計年度

１．運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	3,000	—

２．満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△16,910	△15,288
年金資産 (B)	9,709	8,425
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△7,200	△6,863
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	215	—
未認識数理計算上の差異 (E)	1,419	2,708
未認識過去勤務債務 (F)	△27	△1,319
退職給付引当金 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△5,593	△5,474

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 2	501	441
利息費用	330	315
期待運用収益	△226	△194
過去勤務債務の損益処理額	△7	△141
数理計算上の差異の損益処理額	314	335
会計基準変更時差異の費用処理額	215	215
退職給付費用	1,128	972

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。）	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	8年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,712百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,463百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,248百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> △5,004百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,990百万円	退職給付引当金	2,259百万円	有価証券減損	535百万円	減価償却費	158百万円	未払事業税	63百万円	賞与引当金	302百万円	その他	402百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,712百万円</u>	評価性引当額	△2,463百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,248百万円</u>	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>    </u> △5,004百万円	繰延税金資産の純額	2,243百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,116百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,749百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,366百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> △156百万円</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> △0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△157百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> 0.4%</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> △0.9%</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> 0.6%</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> 6.9%</td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> 0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>    </u> 47.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,898百万円	退職給付引当金	2,211百万円	有価証券減損	904百万円	減価償却費	163百万円	未払事業税	67百万円	賞与引当金	299百万円	その他	570百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,116百万円</u>	評価性引当額	△2,749百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,366百万円</u>	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>    </u> △156百万円	<u>    </u> 其他	<u>    </u> △0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△157百万円</u>	繰延税金資産の純額	6,208百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		<u>    </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>    </u> 0.4%	<u>    </u> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>    </u> △0.9%	<u>    </u> 住民税均等割	<u>    </u> 0.6%	<u>    </u> 評価性引当額	<u>    </u> 6.9%	<u>    </u> その他	<u>    </u> 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>    </u> 47.3%
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	5,990百万円																																																																												
退職給付引当金	2,259百万円																																																																												
有価証券減損	535百万円																																																																												
減価償却費	158百万円																																																																												
未払事業税	63百万円																																																																												
賞与引当金	302百万円																																																																												
その他	402百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,712百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△2,463百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,248百万円</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>    </u> △5,004百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,243百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	4,898百万円																																																																												
退職給付引当金	2,211百万円																																																																												
有価証券減損	904百万円																																																																												
減価償却費	163百万円																																																																												
未払事業税	67百万円																																																																												
賞与引当金	299百万円																																																																												
その他	570百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,116百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△2,749百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,366百万円</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>    </u> △156百万円																																																																												
<u>    </u> 其他	<u>    </u> △0百万円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△157百万円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	6,208百万円																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
<u>    </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>    </u> 0.4%																																																																												
<u>    </u> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>    </u> △0.9%																																																																												
<u>    </u> 住民税均等割	<u>    </u> 0.6%																																																																												
<u>    </u> 評価性引当額	<u>    </u> 6.9%																																																																												
<u>    </u> その他	<u>    </u> 0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>    </u> 47.3%																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	627.34	569.05
1株当たり当期純利益	円	21.80	22.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

（注） 1. 従前、1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入で表示しておりましたが、20年3月期より表示単位未満を切り捨てて表示することとしたため、19年3月期も合わせて表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,246	2,209
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,246	2,209
普通株式の期中平均株式数	千株	103,053	99,665

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計	百万円	62,739	56,945
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	209	234
（うち少数株主持分）		(209)	(234)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	62,529	56,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,672	99,658

（重要な後発事象）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（企業結合等関係）

該当ありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

第１０６期（平成20年3月31日）貸借対照表

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	27,133	預金	1,157,910
現金	17,392	当座預金	45,584
預け金	9,740	普通預金	290,451
コールローン	30,000	貯蓄預金	10,193
買入金銭債権	123	通知預金	21,332
商品有価証券	37	定期預金	745,068
商品国債	3	定期積金	34,217
商品地方債	34	その他の預金	11,062
金銭の信託	3,000	コールマネー	1,202
有価証券	349,606	借入金	2,000
国債	176,026	借入金	2,000
地方債	42,710	外国為替	6
社債	64,256	売渡外国為替	0
株式	7,482	未払外国為替	6
その他の証券	59,130	社債	8,000
貸出金	818,511	その他負債	11,350
割引手形	21,694	未払法人税等	809
手形貸付	62,083	未払費用	2,016
証書貸付	643,400	前受収益	754
当座貸越	91,332	従業員預り金	104
外国為替	3,998	給付補てん備金	37
外国他店預け	2,683	金融派生商品	13
買入外国為替	0	その他の負債	7,614
取立外国為替	1,314	賞与引当金	736
その他資産	4,024	役員賞与引当金	30
前払費用	11	退職給付引当金	5,461
未収収益	1,709	役員退職慰労引当金	191
金融派生商品	19	睡眠預金払戻損失引当金	195
その他の資産	2,283	偶発損失引当金	60
有形固定資産	13,882	再評価に係る繰延税金負債	2,469
建物	2,356	支払承諾	3,030
土地	10,613		
建設仮勘定	45	負債の部合計	1,192,645
その他の有形固定資産	867	（純資産の部）	
無形固定資産	1,386	資本金	10,000
ソフトウェア	1,318	資本剰余金	8,208
その他の無形固定資産	67	資本準備金	8,208
繰延税金資産	6,090	利益剰余金	35,686
支払承諾見返	3,030	利益準備金	1,791
貸倒引当金	△11,631	その他利益剰余金	33,895
		別途積立金	21,000
		繰越利益剰余金	12,895
		自己株式	△118
		株主資本合計	53,777
		その他有価証券評価差額金	528
		土地再評価差額金	2,241
		評価・換算差額等合計	2,770
		純資産の部合計	56,547
資産の部合計	1,249,192	負債及び純資産の部合計	1,249,192

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

第１０６期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）損益計算書

区分	金額（百万円）	
経常収益		26,599
資金運用収益	23,494	
貸出金利息	19,181	
有価証券利息配当金	3,950	
コールローン利息	176	
預け金利息	61	
その他の受入利息	124	
役務取引等収益	2,384	
受入為替手数料	865	
その他の役務収益	1,519	
その他業務収益	15	
外国為替売買益	0	
商品有価証券売買益	3	
国債等債券売却益	11	
その他経常収益	705	
株式等売却益	254	
金銭の信託運用益	11	
その他の経常収益	439	
経常費用		22,638
資金調達費用	3,291	
預金利息	3,115	
コールマネー利息	66	
借用金利息	46	
社債利息	61	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	1,666	
支払為替手数料	158	
その他の役務費用	1,508	
その他業務費用	291	
国債等債券売却損	26	
国債等債券償却	263	
その他の業務費用	1	
営業経費	14,487	
その他経常費用	2,902	
貸倒引当金繰入額	461	
貸出金償却	1,172	
株式等売却損	46	
株式等償却	650	
その他の経常費用	570	
経常利益		3,960
特別利益		673
固定資産処分益	63	
償却債権取立益	609	
特別損失		463
固定資産処分損	60	
減損損失	55	
その他の特別損失	348	
税引前当期純利益		4,170
法人税、住民税及び事業税		1,151
法人税等調整額		830
当期純利益		2,188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	0	8,209	1,791	21,000	10,757	33,548	△149	51,608
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注２）							△258	△258		△258
剰余金の配当							△258	△258		△258
役員賞与（注２）							△23	△23		△23
当期純利益							2,232	2,232		2,232
自己株式の取得									△1,296	△1,296
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△1	△1			△1,330	△1,330	1,331	－
土地再評価差額金の取崩額							24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△0	△0	－	－	386	386	36	421
平成19年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	－	8,208	1,791	21,000	11,144	33,935	△113	52,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高 (百万円)	6,098	2,327	8,425	60,034
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注２）				△258
剰余金の配当				△258
役員賞与（注２）				△23
当期純利益				2,232
自己株式の取得				△1,296
自己株式の処分				0
自己株式の消却				－
土地再評価差額金の取崩額		△24	△24	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,955		1,955	1,955
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,955	△24	1,930	2,352
平成19年３月31日 残高 (百万円)	8,053	2,302	10,356	62,386

(注１) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注２) 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	－	8,208	1,791	21,000	11,144	33,935	△113	52,030
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△498	△498		△498
当期純利益							2,188	2,188		2,188
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			△0	△0					1	1
自己株式処分差損の振替			0	0			△0	△0		－
土地再評価差額金の取崩額							61	61		61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	－	1,751	1,751	△4	1,746
平成20年３月31日 残高 (百万円)	10,000	8,208	－	8,208	1,791	21,000	12,895	35,686	△118	53,777

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日 残高 (百万円)	8,053	2,302	10,356	62,386
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△498
当期純利益				2,188
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
自己株式処分差損の振替				－
土地再評価差額金の取崩額		△61	△61	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,525		△7,525	△7,525
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,525	△61	△7,586	△5,839
平成20年３月31日 残高 (百万円)	528	2,241	2,770	56,547

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較貸借対照表（主要内訳）

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
(資産の部)			
現金預け金	51,450	27,133	△24,317
コールローン	5,000	30,000	25,000
買入金銭債権	1,816	123	△1,693
商品有価証券	133	37	△96
金銭の信託	2,998	3,000	2
有価証券	345,703	349,606	3,903
貸出金	816,857	818,511	1,654
外国為替	1,604	3,998	2,394
その他資産	3,275	4,024	749
有形固定資産	14,309	13,882	△427
無形固定資産	1,681	1,386	△295
繰延税金資産	2,114	6,090	3,976
支払承諾見返	3,862	3,030	△832
貸倒引当金	△12,821	△11,631	1,190
資産の部合計	1,237,987	1,249,192	11,205
(負債の部)			
預金	1,149,136	1,157,910	8,774
コールマネー	1,180	1,202	22
借入金	2,000	2,000	—
外国為替	2	6	4
社債	—	8,000	8,000
その他負債	10,556	11,350	794
賞与引当金	738	736	△2
役員賞与引当金	30	30	—
退職給付引当金	5,581	5,461	△120
役員退職慰労引当金	—	191	191
睡眠預金払戻損失引当金	—	195	195
偶発損失引当金	—	60	60
再評価に係る繰延税金負債	2,510	2,469	△41
支払承諾	3,862	3,030	△832
負債の部合計	1,175,600	1,192,645	17,045
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	8,208	8,208	—
資本準備金	8,208	8,208	—
利益剰余金	33,935	35,686	1,751
利益準備金	1,791	1,791	—
その他利益剰余金	32,144	33,895	1,751
別途積立金	21,000	21,000	—
繰越利益剰余金	11,144	12,895	1,751
自己株式	△113	△118	△5
株主資本合計	52,030	53,777	1,747
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	8,053	528	△7,525
<sub>2</sub> 土地再評価差額金	2,302	2,241	△61
評価・換算差額等合計	10,356	2,770	△7,586
純資産の部合計	62,386	56,547	△5,839
負債及び純資産の部合計	1,237,987	1,249,192	11,205

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前年比増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(5) 比較損益計算書（主要内訳）

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
経常収益	27,002	26,599	△403
資金運用収益	22,188	23,494	1,306
（うち貸出金利息）	(18,283)	(19,181)	(898)
（うち有価証券利息配当金）	(3,724)	(3,950)	(226)
役務取引等収益	2,452	2,384	△68
その他業務収益	1,834	15	△1,819
その他経常収益	527	705	178
経常費用	23,264	22,638	△626
資金調達費用	1,150	3,291	2,141
（うち預金利息）	(1,067)	(3,115)	(2,048)
役務取引等費用	1,766	1,666	△100
その他業務費用	2,533	291	△2,242
営業経費	14,445	14,487	42
その他経常費用	3,368	2,902	△466
経常利益	3,738	3,960	222
特別利益	99	673	574
特別損失	108	463	355
税引前当期純利益	3,730	4,170	440
法人税、住民税及び事業税	699	1,151	452
法人税等調整額	798	830	32
当期純利益	2,232	2,188	△44

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前年比増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 役職位の変動

平成20年6月20日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役（代表取締役）	小坂井寛明（現 常務取締役）
常務取締役	大島勉（現 取締役営業統括部長）

#### 2. 新任取締役候補

平成20年6月20日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	佐藤盤（現 新潟支店長）
-----	--------------

#### 3. 新任監査役候補

平成20年6月20日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役	向田正夫（現 事務部長）
-------	--------------

#### 4. 退任予定取締役

平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

専務取締役（代表取締役）	松永幸三
--------------	------

#### 5. 退任予定監査役

平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役	加藤正行
-------	------

以上